

設立總會付帯文書「北海道総合地質学研究センター」設立の目的と理念 + 活動・運営の具体的内容 by JM 20160105 version

特定非営利活動法人「北海道総合地質学研究センター」は、会員の研究・創造活動を支援すること、および会員の専門性によって社会に貢献することを目的として設立される。この文章は「定款」ならびに「設立趣旨書」の中に詳細に表現されていない「北海道総合地質学研究センター」の設立目的と理念、またその達成のための活動・運営指針を具体的に表現したものである。

A. 目的

1. 純粋地質学及び応用地質学に関する高度な研究活動・創造的活動を行い、国内外の学界・関連コミュニティに貢献しうる環境となること <これがこの研究センター存立の essential minimum である。これがなければ意味が無い>
2. その活動成果とこれまでに培った専門性を社会教育・学校教育の場、自治体、博物館、産業界などに還元し、社会的な貢献を行うこと <これは収益源としての役割も担う>
3. 上記活動を通じて、一般市民の地質学的基礎知識の増進に貢献すること
4. 上記活動を通じて、地質学の後継者の育成に貢献すること
5. 上記目的を達成するために有益かつ可能なことを行うこと <北海道の地域地質・テクトニクスの研究資料・試料のアーカイブ化、研究センター紀要の電子媒体発行、書籍の出版など>
6. <これら以外の副産物的役割として> 高齢になりつつある会員の交流・ネットワーク機能を果たすこと <シニア層の参加>

B. 運営の指針

1. なぜやるのか? やりたいからとしか言いようがない。義務感ではこんな面倒なことは出来ない。
2. やるからには、一人でやるよりも、やりたい奴が集まって協力してやるほうが better. 一人はみんなのために、みんなは一人のためにの精神で。
3. 法人はいくつあっても良いので、我々の研究センターは我々がやりたいことを、やりやすいように、我が儘に運営する。来る者は拒まず、去る者は追わず。
4. 但し、できるだけケンカをしないようにする。

C. 現状認識 <純粋地質学を例に>

1. 北海道の地質学研究の現状。北海道の大学では地域地質の専門家が枯渇・絶滅寸前。Field-based geology と云ってもこれまでに蓄積された情報に基づく pin-point geology である。他の研究機関も同様で、地すべりとか津波堆積物などといった特定の現象・対象の専門家の増加 & general な地域地質学の専門家の枯渇現象が認められる。その結果、北海道の地域地質・テクトニクスの研究は絶滅の危機にある。

2. このような状況は、天文学者と天文マニア、古生物学者と化石マニアのような関係が地質学 <地質マニアと細分化された地質学研究者という構図> においても到来する可能性があることを示唆。

3. 一方、我々のようにこれまで地質学的研究などに従事し、退職後も研究などの継続を強く希望する者も一定数存在する。

4. 広く国内を見ると、大学や研究機関に所属しない研究者 <独立研究者> の出現が目立つようになってきた。生物学: クマムシ博士 = 堀川大樹, 数学: 森田真生, 生物学: 岩崎秀雄 (早稲田大学: <http://www.f.waseda.jp/hideo-iwasaki/>)

5. このように、新たなスタイルのアマチュア研究者 (集団) の誕生も十分に現実的な意味を持つようになってきている。単に専門家に研究対象を提供するだけではなく、自ら研究するアマチュア研究者集団。そのことによって給与を得ていないという意味でこれをアマチュアと読んでも構わないが単なるマニアではなく、自ら高度な専門性を持って研究論文を発表し、研究費を獲得し、大学・研究機関と競いあい、補完しあい、あるいは共同で研究する研究者である。研究を大学・研究機関に独占させず、大規模科学のように無茶苦茶に研究費をかけなくてもちゃんとした研究が出来ることを示すことができるかもしれない。地質学の分野において、退職後に個人 office を作るという人が全国的に複数出現している。これも研究の継続と社会への貢献を願うものであろう。今回の法人はそのような個人の組織・集団化の先進例となる可能性がある。

D. 北海道総合地質学研究センターの研究対象

1. 北海道の地質を主要な研究対象とするが、General Geology とすることで日本、世界、海洋底 /ophiolite/IODP, 鉱物, 鉱床, 応用地質, 古生物, 地形, 科学史・科学論・大学論も何でも OK とする。会員がやりたいこと、やりたい研究をする。

E. 法人格取得の意義・目的

1. 研究論文発表の際の所属組織 affiliation の確保
2. 大学・研究機関との共同研究への対応
3. 大学等の分析機器などの使用の際の組織体 <個人では経費の支払いが困難>
4. 大学等の老朽化・廃棄備品 (顕微鏡, カッター etc.) の払い下げ母体 <置き場所が必要になるが>
5. 将来的には独自の研究施設・機器の所有母体となりたい <ちょっと非現実的か>
6. 単なる社会貢献に止どまらない資金源としてのアウトリーチ機能：対自治体・企業・大学・個人など <社会貢献は個人でも可能だが、それを収益源とするには法人の方が便利>

F. 北海道総合地質学研究センターの内部構造

1. アドミニストレーション部門 = 在札理事会, 日常の実務, 対外窓口, 総会などの運営・企画
 2. 研究統括部門. 研究セミナーの実施, 研究センター紀要発行を含む
 3. 広報部門. 公式 web 維持・管理 <できれば 専用の email system も>
 4. アウトリーチ部門 <収益期待>
 5. 普及企画部門. 公開巡検・公開セミナー企画 & 実施 <収益期待>
 6. 書籍出版部門. 普及書・教科書などの出版事業 <収益期待>
 7. 行事企画部門. 懇親会企画など
 8. アーカイブ部門. 資料の整理・保管
- <各部門の人的体制の構築がどの程度可能かという問題はあるものの>

G. 北海道総合地質学研究センターの活動内容 <summary>

1. Office・実験室の維持 <将来的>
2. 実験設備の維持 <将来的>
3. 個人研究 <研究活動・発表・出版> の支援
4. 研究センターとしての集团的・共同研究 <研究活動・発表/出版活動>
5. 定期的研究セミナー・討論会の実施

6. 文献相互利用機能の維持
7. 試料保管機能・スペースの維持 <将来的>
8. web の開設・維持
9. 研究センター紀要 <電子版 journal on Web> の発行
10. 研究センターとしての出版活動
11. 北海道の地域地質・テクトニクスの研究/研究史の資料の保管・アーカイブ化
12. 社会貢献及び収益源としてのアウトリーチ活動
13. 一般市民への普及活動
14. 会員の懇親/交流 network 活動

H. 北海道総合地質学研究センターの活動場所/Office

1. Virtual/分散 office/lab で出発
2. 当面は real office/lab を保有せず、法人名義の携帯電話 1 台と web で対外的窓口を構成するところから出発.
3. internet domain の取得と研究センター web の構築・維持
4. 将来的には real office/lab への移行を想定
5. 日常的な交流の場をどこかに設定する (例えば 北大図書館, クラーク会館小会議室, 北大博物館内のどこか etc.)

I. 個人研究活動 <純粋地質学/個人研究・論文発表を例に>

1. 基本的に分散 office/lab で個人的に研究活動を実行する
2. 定期的に行われる研究セミナーで研究討論を行う
3. 研究論文発表 (口頭発表も含む) の際の所属組織 affiliation として研究センター名を使用する際には研究セミナーでの発表と討論を必要条件とする

J. 北海道総合地質学研究センターとしての集団的研究活動 <純粋地質学を例に>

1. 何らかの目的によって、研究センターとしての集団的研究を行うこともある.
2. 研究論文発表 (口頭発表も含む) の際の所属組織 affiliation として研究センター名を使用する際には研究セミナーでの発表と討論を必要条件とする.

K. 北海道総合地質学研究センターにおける共同研究・共同作業の模索

1. この研究センター設立の背景を考慮し、特に専報以降の「北海道の地質と構造運動」に関する課題の整理とその解決のための機会を企画し、共同研究・作業を模索する
2. 上記以外の共同研究・共同作業を模索する

L. 研究セミナー・討論会

1. 研究セミナーを月 2 回程度開催する
2. 研究セミナーでは輪番制の研究発表と自発的な研究発表の 2 本立て <関連研究のレビュー・文献紹介を含む> とする. また適当な間隔で外部の研究者を招聘する

3. 北大内に会員を置き、北大でも開けるようにする。理学部内のゼミ室・講義室、博物館、クラーク会館などの会議室など。
4. 会員が企画し、研究センターが主催する討論会 workshop を適宜開催する

M. 研究機器・PC・解析テクニックなどの相互利用

1. 研究の方法論、研究装置、文献などの相互補助・提供を行う。
2. 適宜「講習会」を行う

N. 北海道総合地質学研究センター Web の設置

1. 研究成果の公表および宣伝・広報活動のための web 設置 <web 設置・維持 & domain 取得, machine + HDD 維持>

O. 北海道総合地質学研究センター紀要の発行

1. 研究統括部門が研究センター紀要を電子媒体で発行する

P. 書籍出版活動

1. 研究統括部門が中心となって会員個人の出版活動のサポートを行う <収益の一部を寄付として研究センターが受け入れることを想定>
2. 研究センターとしての書籍・普及書/教科書などの出版を出版部門が行ない、収益を得る

Q. 北海道の地域地質・テクトニクスの研究/研究史の資料の保管・アーカイブ化

1. アーカイブ部門において主に電子媒体でアーカイブ化を行う

R. 社会教育・学校教育へのアウトリーチ活動

以下については収益が期待される場合もあるので、アウトリーチ部門としての対応を基本とする

1. 博物館への専門的アドバイスの提供
2. 地方自治体、特に博物館的機能を有しない自治体への専門的アドバイスの提供
3. 小・中・高校、高校理科クラブへの専門的アドバイスの提供
4. 大学基礎教育・専門教育への専門的アドバイスの提供
5. 大学院生・学部学生などの個人への専門的アドバイスの提供
6. 野外巡検の実施
7. その他の専門的アドバイス・コンサルティングの提供

S. 企業・個人へのアウトリーチ活動

以下については収益が期待される場合もあるので、アウトリーチ部門としての対応を基本とする

1. 野外調査・観察などの請負
2. 野外調査法・岩石観察法などの教育講習の請負
3. 北海道周辺の地域地質学の教育講習の実施
4. 野外巡検の実施
5. その他の専門的アドバイス・コンサルティングの提供

T. 普及活動 (公開セミナー・公開巡検)

1. 年に 1-2 回の公開セミナー & 公開巡検の実施. 道内各地で自治体・図書館・博物館などと連携して普及活動を行う
2. 将来の実戦力として院生・学生の育成にも繋げる

U. 会員の懇親活動

1. 年度末の通常総会前後に会員の懇親活動を行う
2. 状況に応じて、その他の懇親活動を行なう

V. マネージメントに関する課題

1. Office などの運営経費は主に会費収入と寄付金, 事業収益を充てる
2. 研究経費は寄付金, 会員の自己資金, 事業収益を充てる. 研究費申請 (東京地学協会は退職後のシニア向けの研究費助成を行っている) & crowd funding も追求
3. 各種アウトリーチ活動による収益を期待するが, そのために必要な営業行為の具体化
4. 社会保険・雇用保険 <当面は従業員を雇用しない. 雇用した場合には賃金の支払いも>
5. 会計処理: 専門的な知識が必要. 収益, 会員への必要経費配分の会計処理の具体化